平成27年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月４日

上場会社名　カルソニックカンセイ株式会社　上場取引所　東
コード番号　7248　URL http://www.calsonickansei.co.jp
代表者　(役職名)　代表取締役社長　(氏名)　森谷　弘史
問合せ先責任者　(役職名)　グローバルファイナンス本部 財務戦略企画グループ部長　(氏名)　秋山　豊彦　(TEL)048-660-2161
四半期報告書提出予定日　平成26年11月５日　配当支払開始予定日　平成26年12月１日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：有　(　機関投資家向け　)

(百万円未満切捨て)

１．平成27年３月期第２四半期の連結業績（平成26年４月１日～平成26年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年３月期第２四半期	455,933	6.3	11,721	2.6	11,663	△6.5	8,664	13.1
26年３月期第２四半期	428,956	11.8	11,427	117.2	12,473	154.5	7,663	285.7

(注) 包括利益 27年３月期第２四半期　9,938百万円(△27.4%) 26年３月期第２四半期　13,687百万円(979.7%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
27年３月期第２四半期	32.34	―
26年３月期第２四半期	28.60	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年３月期第２四半期	422,211	187,911	41.6
26年３月期	427,764	178,216	38.6

(参考) 自己資本 27年３月期第２四半期 175,845百万円　26年３月期 165,206百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
26年３月期	―	3.75	―	3.75	7.50
27年３月期	―	3.75			
27年３月期(予想)			―	3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	940,000	2.3	30,000	4.1	29,000	△1.8	20,000	△20.1	74.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　：　無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年３月期２Ｑ	273,241,631株	26年３月期	273,241,631株
②　期末自己株式数	27年３月期２Ｑ	5,316,957株	26年３月期	5,306,288株
③　期中平均株式数（四半期累計）	27年３月期２Ｑ	267,930,635株	26年３月期２Ｑ	267,951,617株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）２ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 3
（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
(継続企業の前提に関する注記) …… 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 9
(セグメント情報等) …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

本年度上半期の世界経済は、ウクライナ情勢をめぐるＥＵとロシアの関係悪化による欧州経済の後退リスクや、中国の経済成長の伸び率鈍化など不安定要素が存在する一方で、米国の景気は引き続き堅調に推移しました。

わが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や、７月から８月にかけての天候不順による個人消費の落ち込みなどが影響し、景気回復の鈍さが見受けられました。

主要地域の新車販売台数は、米国では、政府の金融緩和政策に連動した低金利が続いたことから主にピックアップトラックの販売が好調となり、前年度実績を上回りました。

一方、欧州では過去最低水準まで落ち込んでいた昨年度から、持ち直しの兆しが見え始めました。また中国では、販売拡大テンポの鈍化により昨年度の伸び率を下回り、タイでは、政局の混乱によって、落ち込みが続いています。

日本では、消費増税前の駆け込み需要の反動もあり、昨年同期と比較し2.8％減の247万台となりました。

こうした状況の下、当社グループの連結売上高は4,559億円となり、前年同期と比較して269億円(6.3％)の増収となりました。

営業利益は、117億２千万円となり、前年同期と比較して２億９千万円(2.6％)の増益となりました。

経常利益は、営業利益が２億９千万円増加したものの、デリバティブ収益が７億９千万円減少、為替差益が６億７千万円減少したこと等の影響により116億６千万円となり、前年同期と比較して８億円(6.5％)の減益となりました。

四半期純利益は、経常利益が８億円減少したものの、法人税等が15億８千万円減少したこと等の影響により86億６千万円となり、前年同期と比較して10億円(13.1％)の増益となりました。

（２）財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて４億１千万円減少し、2,671億３千万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が93億３千万円減少し、原材料及び貯蔵品が41億９千万円増加したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて51億３千万円減少し、1,550億７千万円となりました。これは主に建設仮勘定が26億３千万円減少、機械装置及び運搬具（純額）が14億円減少したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて140億５千万円減少し、2,081億５千万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が127億２千万円減少したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて11億９千万円減少し、261億４千万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が24億１千万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて96億９千万円増加し、1,879億１千万円となりました。これは主に、利益剰余金が96億７千万円増加したこと等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想については、概ね予想の範囲内で推移しているため、平成26年５月13日の決算発表時の連結業績予想を変更しておりません。

※業績見通しについて

①為替水準は１ドル＝104円、１ユーロ＝138円を前提としております。

②業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用にあたっては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第２四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第２四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,974百万円減少し、利益剰余金が2,013百万円増加しております。また、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,083	18,032
受取手形及び売掛金	163,740	154,406
商品及び製品	9,201	8,908
仕掛品	4,781	4,752
原材料及び貯蔵品	30,777	34,975
繰延税金資産	3,590	4,678
その他	37,668	41,654
貸倒引当金	△283	△268
流動資産合計	267,559	267,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,615	33,779
機械装置及び運搬具（純額）	63,064	61,660
土地	17,855	17,545
建設仮勘定	14,388	11,753
その他（純額）	11,044	9,445
有形固定資産合計	139,968	134,183
無形固定資産		
のれん	96	84
ソフトウエア	3,702	3,629
ソフトウエア仮勘定	999	1,231
その他	306	317
無形固定資産合計	5,104	5,263
投資その他の資産		
投資有価証券	10,110	10,740
退職給付に係る資産	25	24
繰延税金資産	4,460	4,371
その他	537	489
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	15,131	15,623
固定資産合計	160,204	155,071
資産合計	427,764	422,211

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,406	132,678
短期借入金	27,819	31,192
未払費用	23,632	22,272
未払法人税等	2,639	2,112
工場再編損失引当金	48	40
その他	22,661	19,856
流動負債合計	222,207	208,152
固定負債		
長期借入金	3,308	3,628
繰延税金負債	4,540	5,259
製品保証引当金	5,444	5,795
退職給付に係る負債	12,665	10,247
その他	1,381	1,216
固定負債合計	27,340	26,146
負債合計	249,548	234,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金	59,638	59,638
利益剰余金	80,294	89,967
自己株式	△3,743	△3,750
株主資本合計	177,645	187,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	237
在外子会社土地再評価差額金	293	293
為替換算調整勘定	△2,041	△1,420
退職給付に係る調整累計額	△10,856	△10,575
その他の包括利益累計額合計	△12,438	△11,465
少数株主持分	13,009	12,065
純資産合計	178,216	187,911
負債純資産合計	427,764	422,211

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日）
売上高	428,956	455,933
売上原価	394,057	420,447
売上総利益	34,899	35,486
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,027	1,194
製品保証引当金繰入額	2,174	1,468
貸倒引当金繰入額	2	9
給料手当及び賞与	8,625	8,880
退職給付引当金繰入額	277	－
退職給付費用	－	273
支払手数料	3,609	3,575
その他	7,754	8,362
販売費及び一般管理費合計	23,471	23,764
営業利益	11,427	11,721
営業外収益		
受取利息	141	146
受取配当金	81	84
為替差益	1,577	901
持分法による投資利益	42	－
デリバティブ収益	799	－
その他	466	440
営業外収益合計	3,110	1,572
営業外費用		
支払利息	191	272
支払補償金	103	338
持分法による投資損失	－	85
デリバティブ損失	1,323	674
その他	446	260
営業外費用合計	2,064	1,630
経常利益	12,473	11,663
特別利益		
固定資産売却益	37	39
特別利益合計	37	39
特別損失		
固定資産除却損	243	112
構造改革費用	202	－
その他	26	14
特別損失合計	472	126
税金等調整前四半期純利益	12,038	11,576
法人税等	4,399	2,810
少数株主損益調整前四半期純利益	7,638	8,765
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△25	101
四半期純利益	7,663	8,664

四半期連結包括利益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	7,638	8,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	147
在外子会社未積立年金債務	114	－
為替換算調整勘定	5,211	955
退職給付に係る調整額	－	281
持分法適用会社に対する持分相当額	594	△212
その他の包括利益合計	6,049	1,172
四半期包括利益	13,687	9,938
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,606	9,637
少数株主に係る四半期包括利益	81	300

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,038	11,576
減価償却費	10,706	11,240
貸倒引当金の増減額（△は減少）	15	15
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△82	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	△219
製品保証引当金の増減額（△は減少）	473	185
受取利息及び受取配当金	△223	△230
支払利息	191	272
持分法による投資損益（△は益）	△42	85
有形固定資産除売却損益（△は益）	204	85
売上債権の増減額（△は増加）	△28,333	9,292
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,007	△3,471
仕入債務の増減額（△は減少）	27,096	△12,362
その他	△4,815	△2,848
小計	16,219	13,622
利息及び配当金の受取額	641	335
利息の支払額	△180	△331
法人税等の支払額	△2,269	△3,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,412	10,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△689	△452
有形固定資産の取得による支出	△11,677	△9,233
有形固定資産の売却による収入	83	242
無形固定資産の取得による支出	△793	△1,005
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
貸付けによる支出	△58	△266
貸付金の回収による収入	31	14
その他	△103	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,219	△10,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,977	4,801
長期借入れによる収入	467	562
長期借入金の返済による支出	△560	△350
配当金の支払額	△1,004	△1,004
少数株主からの払込みによる収入	342	－
少数株主への配当金の支払額	△32	△117
自己株式の純増減額（△は増加）	△2	△6
その他	△132	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,899	3,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,078	△263
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,628	3,180
現金及び現金同等物の期首残高	18,133	23,622
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	△756
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,505	26,047

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）	四半期連結損益計算書計上額
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	170,137	136,899	44,915	77,003	428,956	－	428,956
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,063	136	83	10,093	30,376	△30,376	－
計	190,200	137,035	44,999	87,097	459,333	△30,376	428,956
セグメント利益又は損失(△)(営業利益)	4,808	3,271	△357	4,000	11,722	△294	11,427

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

２．日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域

米州：米国、メキシコ、ブラジル

欧州：ヨーロッパ諸国、ロシア

アジア：東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

当第２四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）	四半期連結損益計算書計上額
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	150,585	169,075	55,287	80,985	455,933	－	455,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,493	476	179	11,924	31,073	△31,073	－
計	169,079	169,551	55,466	92,909	487,006	△31,073	455,933
セグメント利益又は損失(△)(営業利益)	1,381	5,467	△420	5,289	11,717	4	11,721

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

２．日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域

米州：米国、メキシコ、ブラジル

欧州：ヨーロッパ諸国、ロシア

アジア：東アジア、東南アジア諸国及び南アジア